

令和3年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和3年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 () 内は対前年度増減額(数)及び増減率です。

注4 詳細は別紙のとおりです。

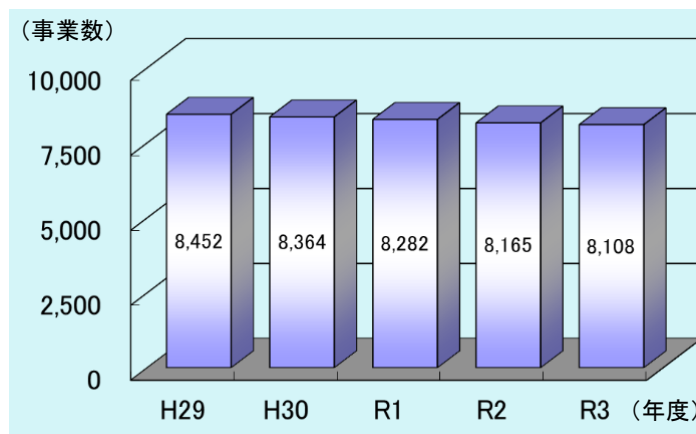
事業数	8,108事業(△57事業、△0.7%)
決算規模	17兆9,766億円(△985億円、△0.5%)
総収支	1兆192億円の黒字(+3,230億円、+46.4%)
累積欠損金	3兆8,302億円(△2,317億円、△5.7%)

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和3年度末現在8,108事業(△57事業、△0.7%)

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ57事業、0.7%減少している。

事業数の
推移



決算規模 17兆9,766億円(△985億円、△0.5%)

企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ985億円、0.5%減少している。

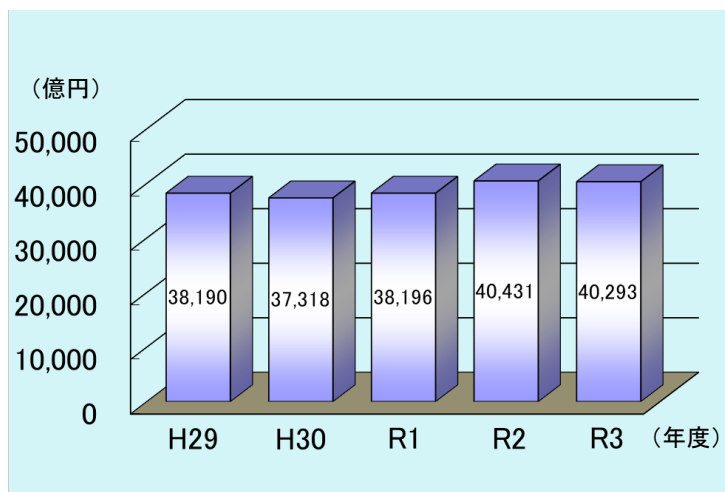
総収支 1兆192億円の黒字(+3,230億円、+46.4%)

料金収入の増加等により、前年度に比べ3,230億円、46.4%増加している。なお、黒字事業は7,105事業で全体の88.3%を占めている。

建設投資額 4兆293億円（△138億円、△0.3%）

前年度に比べ138億円、0.3%の微減となっている。

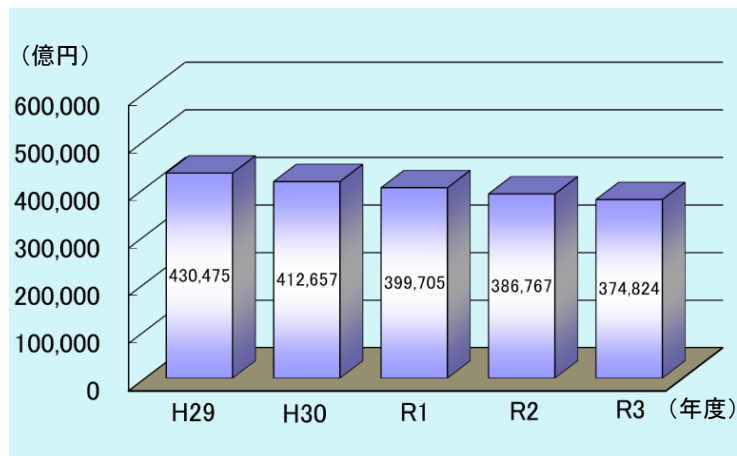
建設投資額
の推移



企業債現在高 37兆4,824億円（△1兆1,944億円、△3.1%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆1,944億円、3.1%減少している。

企業債現在高
の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

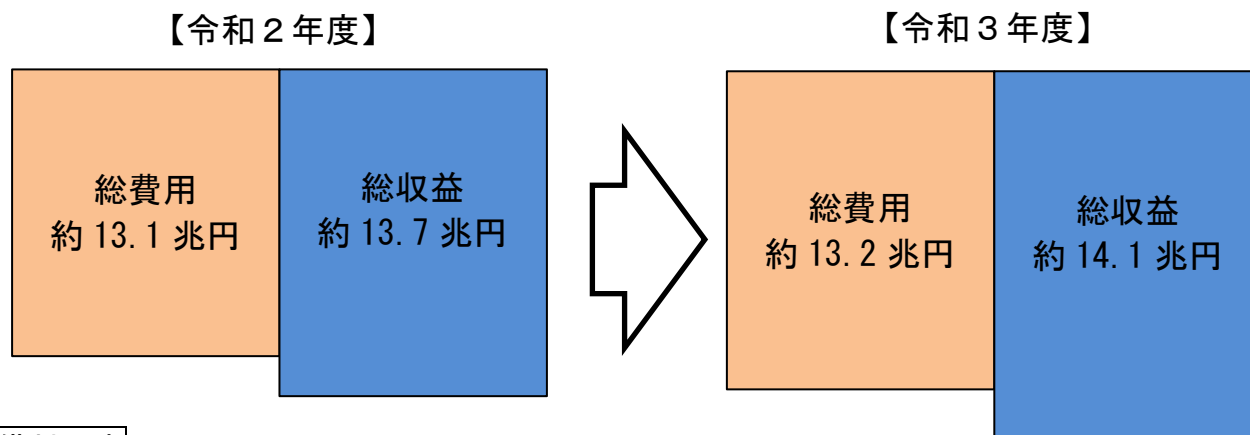
2 法適用企業の概要

事業数 4,683 事業 (+21 事業、+0.5%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 21 事業、0.5%増加している。また、全体に占める割合は 57.8%で、前年度末に比べて 0.7 ポイント増加している。

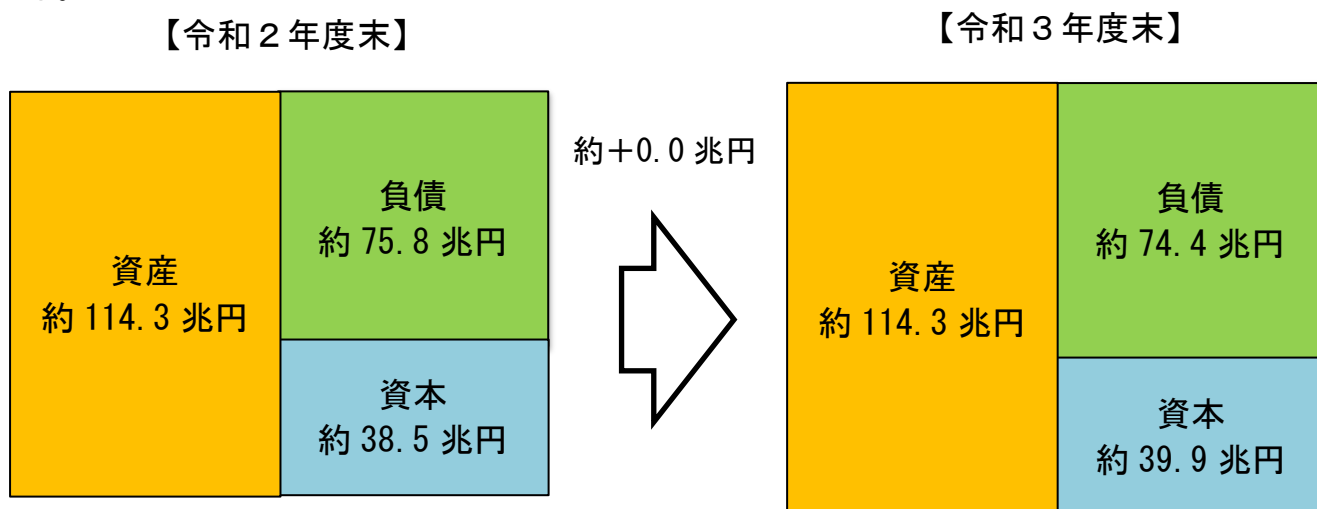
損益計算書

料金収入の増加等により総収益が増加するとともに、病院事業における患者数の増加等により総費用も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が微増となっている。



累積欠損金 3兆8,302 億円 (△2,317 億円、△5.7%)

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,243 事業で、その金額は、3兆8,302 億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 2,317 億円、5.7%減少している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日 (30 日 (金)) 17 時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
 荘理事官、倉内係長
(電話) 03-5253-5634
(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

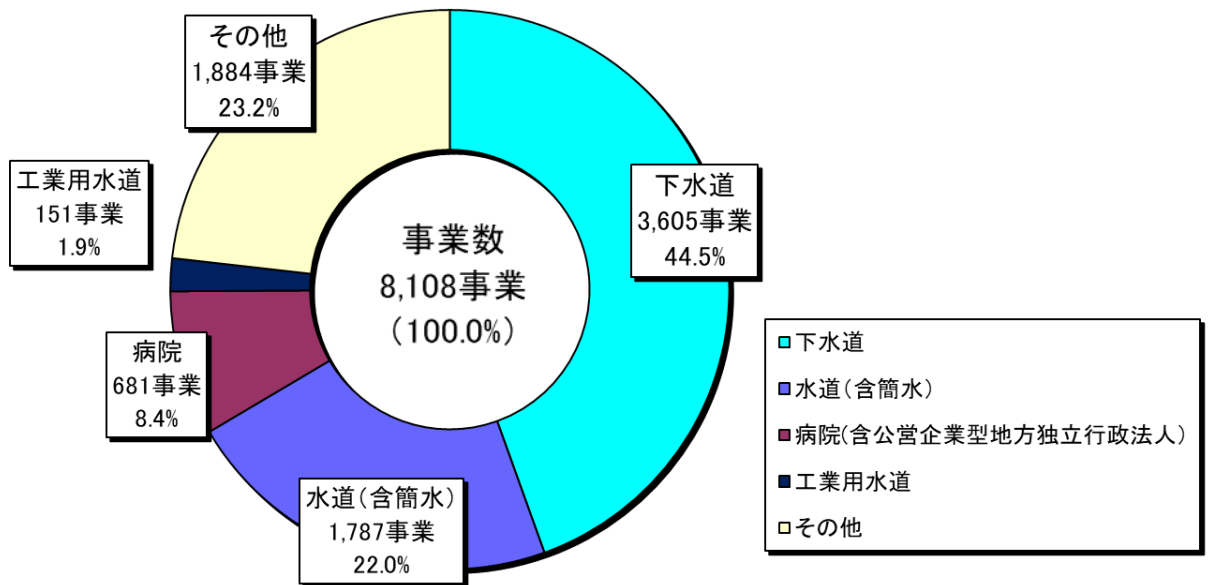
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業等全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和3年度末現在 8,108 事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 57 事業、0.7%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成29年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	1,926	1,882	1,856	1,794	1,787	△ 7	△ 0.4	△ 139	△ 7.2
工業用水道	156	156	155	154	151	△ 3	△ 1.9	△ 5	△ 3.2
交通	86	86	85	85	85	0	0.0	△ 1	△ 1.2
電気	100	100	98	99	97	△ 2	△ 2.0	△ 3	△ 3.0
ガス	27	26	25	22	21	△ 1	△ 4.5	△ 6	△ 22.2
病院	684	683	683	683	681	△ 2	△ 0.3	△ 3	△ 0.4
うち公営企業型地方独立行政法人	54	56	60	61	63	2	3.3	9	16.7
下水道	3,631	3,628	3,617	3,606	3,605	△ 1	0.0	△ 26	△ 0.7
その他	1,842	1,803	1,763	1,722	1,681	△ 41	△ 2.4	△ 161	△ 8.7
合計	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	△ 57	△ 0.7	△ 344	△ 4.1

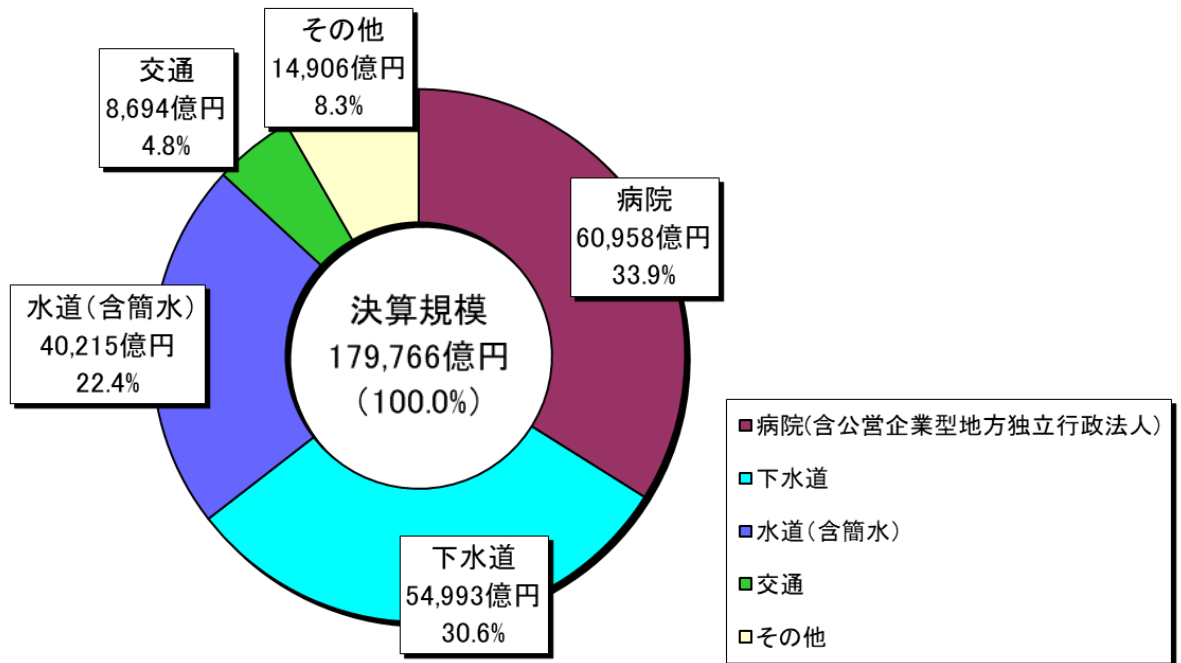
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、17兆9,766億円で、企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ985億円、0.5%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成29年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	39,814	39,335	39,528	40,268	40,215	△ 53	△ 0.1	401	1.0
工業用水道	1,811	1,746	1,886	1,869	1,904	36	1.9	93	5.2
交通	12,709	12,713	9,197	8,956	8,694	△ 262	△ 2.9	△ 4,015	△ 31.6
電気	1,162	1,266	1,312	1,344	1,223	△ 122	△ 9.0	60	5.2
ガス	998	1,005	833	852	746	△ 106	△ 12.5	△ 252	△ 25.3
病院	57,222	58,108	58,450	59,712	60,958	1,246	2.1	3,736	6.5
うち公営企業型地方独立行政法人	11,526	11,550	12,141	12,638	13,801	1,163	9.2	2,275	19.7
下水道	55,682	53,958	54,345	55,517	54,993	△ 524	△ 0.9	△ 689	△ 1.2
その他	12,221	13,215	12,469	12,232	11,033	△ 1,199	△ 9.8	△ 1,187	△ 9.7
合計	181,619	181,346	178,020	180,750	179,766	△ 985	△ 0.5	△ 1,852	△ 1.0

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、1兆192億円の黒字で、料金収入の増加等により、前年度に比べ3,230億円、46.4%増加している。

また、黒字事業は、7,105事業で全体の88.3%を占めており、割合は前年度に比べ1.9ポイント増加している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R2 (A)	R3 (B)	増減 (B) - (A)	R2 (C)	R3 (D)	増減 (D) - (C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数		3,622 (77.8%)	3,805 (81.4%)	183	3,376 (98.1%)	3,300 (97.9%)	△76	6,998 (86.4%)	7,105 (88.3%)	107	1.5
黒字額		8,415	10,760	2,344	720	842	122	9,135	11,602	2,467	27.0
赤字事業数		1,031 (22.2%)	872 (18.6%)	△159	67 (1.9%)	72 (2.1%)	5	1,098 (13.6%)	944 (11.7%)	△154	△14.0
赤字額		2,040	1,288	△752	133	121	△12	2,173	1,410	△764	△35.1
総事業数		4,653	4,677	24	3,443	3,372	△71	8,096	8,049	△47	△0.6
収支		6,375	9,471	3,096	587	721	134	6,962	10,192	3,230	46.4

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

- ・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- ・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B) - (A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D) - (C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)		2,837	3,298	461	24	26	2	2,860	3,324	463	16.2
工業用水道		235	179	△57	-	-	-	235	179	△57	△24.0
交通		△764	△377	388	1	6	5	△764	△371	393	51.5
電気		236	202	△34	9	10	1	245	212	△33	△13.5
ガス		77	72	△5	-	-	-	77	72	△5	△6.5
病院		1,366	3,296	1,930	-	-	-	1,366	3,296	1,930	141.2
うち公営企業型地方独立行政法人		422	888	465	-	-	-	422	888	465	110.1
下水道		2,157	2,260	104	61	67	6	2,218	2,327	109	4.9
その他		232	541	309	492	613	121	724	1,154	430	59.4
合計		6,375	9,471	3,096	587	721	134	6,962	10,192	3,230	46.4

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H29 (A)	H30	R1	R2 (B)	R3 (C)	対前年度比較		（参考） 対平成29年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
水道（含簡水）		3,838	3,699	3,385	2,860	3,324	463	16.2	△ 515	△ 13.4
うち法適用		3,794	3,659	3,342	2,837	3,298	461	16.3	△ 496	△ 13.1
工業用水道		247	246	237	235	179	△ 57	△ 24.0	△ 68	△ 27.7
うち法適用		247	246	237	235	179	△ 57	△ 24.0	△ 68	△ 27.7
交通		1,258	829	642	△ 764	△ 371	393	51.5	△ 1,628	△ 129.5
うち法適用		1,248	822	638	△ 764	△ 377	388	50.7	△ 1,624	△ 130.2
電気		220	226	167	245	212	△ 33	△ 13.5	△ 8	△ 3.7
うち法適用		210	216	157	236	202	△ 34	△ 14.4	△ 8	△ 3.9
ガス		59	158	67	77	72	△ 5	△ 6.5	13	21.6
うち法適用		59	158	67	77	72	△ 5	△ 6.5	13	21.6
病院		△ 985	△ 861	△ 984	1,366	3,296	1,930	141.2	4,281	434.7
うち法適用		△ 855	△ 840	△ 934	944	2,408	1,464	155.2	3,263	381.6
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 130	△ 21	△ 50	422	888	465	110.1	1,017	784.4
下水道		3,629	2,713	2,806	2,218	2,327	109	4.9	△ 1,302	△ 35.9
うち法適用		2,802	1,934	2,045	2,157	2,260	104	4.8	△ 542	△ 19.3
その他		632	5,569	1,152	724	1,154	430	59.4	522	82.7
うち法適用		188	4,978	556	232	541	309	133.4	354	189.1
合計		8,898	12,579	7,472	6,962	10,192	3,230	46.4	1,294	14.5
うち法適用		7,693	11,173	6,108	5,953	8,584	2,631	44.2	891	11.6
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 130	△ 21	△ 50	422	888	465	110.1	1,017	784.4

(4) 料金収入

料金収入は、9兆4,320億円で、病院事業における患者数の増加^{*}、水道事業等において臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により、前年度に比べ3,096億円、3.4%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

^{*}新型コロナウイルス感染症に伴い減少していた患者数が増加に転じたものの、令和元年度より少ない状況。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道(含簡水)		25,841 (81.4%)	26,406 (82.5%)	565	196 (70.4%)	191 (74.0%)	△4	26,037 (81.3%)	26,598 (82.5%)	561	2.2
工業用水道		1,249 (82.0%)	1,248 (82.5%)	△1	-	-	-	1,249 (82.0%)	1,248 (82.5%)	△1	△0.1
交通		3,826 (75.7%)	4,148 (77.2%)	321	31 (33.9%)	32 (32.1%)	1	3,858 (74.9%)	4,180 (76.3%)	322	8.4
電気		883 (92.7%)	869 (92.2%)	△14	55 (91.6%)	57 (98.1%)	2	939 (92.6%)	927 (92.6%)	△12	△1.2
ガス		536 (75.4%)	593 (85.3%)	57	-	-	-	536 (75.4%)	593 (85.3%)	57	10.7
病院		39,605 (71.6%)	41,234 (70.6%)	1,629	-	-	-	39,605 (71.6%)	41,234 (70.6%)	1,629	4.1
うち公営企業型地方独立行政法人		8,754 (75.6%)	9,733 (74.3%)	979	-	-	-	8,754 (75.6%)	9,733 (74.3%)	979	11.2
下水道		14,447 (36.4%)	14,572 (36.9%)	125	668 (35.7%)	654 (35.8%)	△14	15,115 (36.4%)	15,226 (36.9%)	111	0.7
その他		1,752 (71.9%)	1,996 (76.1%)	245	2,134 (66.2%)	2,317 (68.3%)	183	3,886 (68.7%)	4,313 (71.7%)	428	11.0
合計		88,140 (64.1%)	91,067 (64.6%)	2,927	3,084 (55.8%)	3,253 (57.7%)	169	91,224 (63.8%)	94,320 (64.3%)	3,096	3.4

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

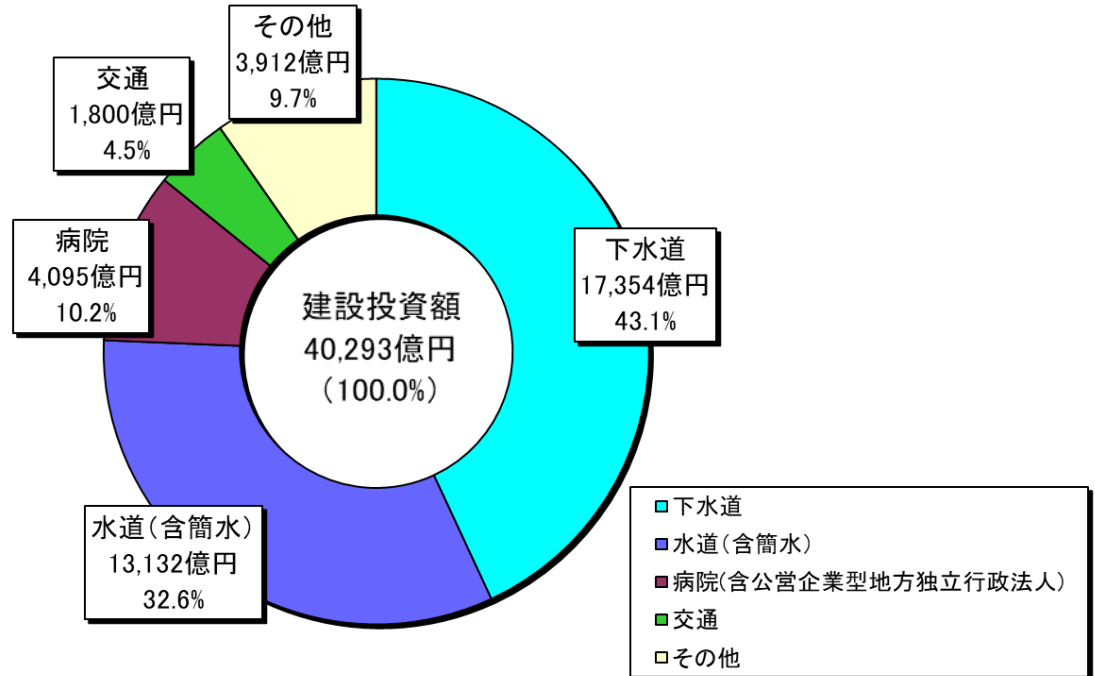
(単位：億円、%)

事業	年度	H29 (A)	H30	R1	R2	R3 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成29年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)		27,237	27,125	26,983	26,037	26,598	561	2.2	△639	△2.3
工業用水道		1,257	1,255	1,263	1,249	1,248	△1	△0.1	△9	△0.7
交通		7,051	5,479	5,434	3,858	4,180	322	8.4	△2,871	△40.7
電気		912	918	910	939	927	△12	△1.2	15	1.7
ガス		756	763	634	536	593	57	10.7	△163	△21.5
病院		40,026	40,757	41,773	39,605	41,234	1,629	4.1	1,208	3.0
うち公営企業型地方独立行政法人		8,179	8,563	9,210	8,754	9,733	979	11.2	1,555	19.0
下水道		15,567	15,537	15,367	15,115	15,226	111	0.7	△341	△2.2
その他		4,778	4,552	4,757	3,886	4,313	428	11.0	△464	△9.7
合計		97,584	96,385	97,121	91,224	94,320	3,096	3.4	△3,263	△3.3

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆293億円で、前年度に比べ138億円、0.3%の微減となっている。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成29年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	12,339	12,290	12,484	13,033	13,132	99	0.8	792	6.4
工業用水道	527	511	650	632	618	△14	△2.2	92	17.4
交通	1,584	1,261	1,556	1,749	1,800	51	2.9	215	13.6
電気	305	251	359	450	332	△118	△26.2	28	9.1
ガス	103	102	111	98	90	△8	△7.7	△12	△12.2
病院	4,921	4,419	3,917	4,187	4,095	△92	△2.2	△826	△16.8
うち公営企業型地方独立行政法人	1,055	722	569	857	897	40	4.7	△158	△15.0
下水道	15,699	15,656	16,220	17,278	17,354	76	0.4	1,655	10.5
その他	2,712	2,828	2,899	3,005	2,871	△134	△4.5	159	5.9
合計	38,190	37,318	38,196	40,431	40,293	△138	△0.3	2,103	5.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

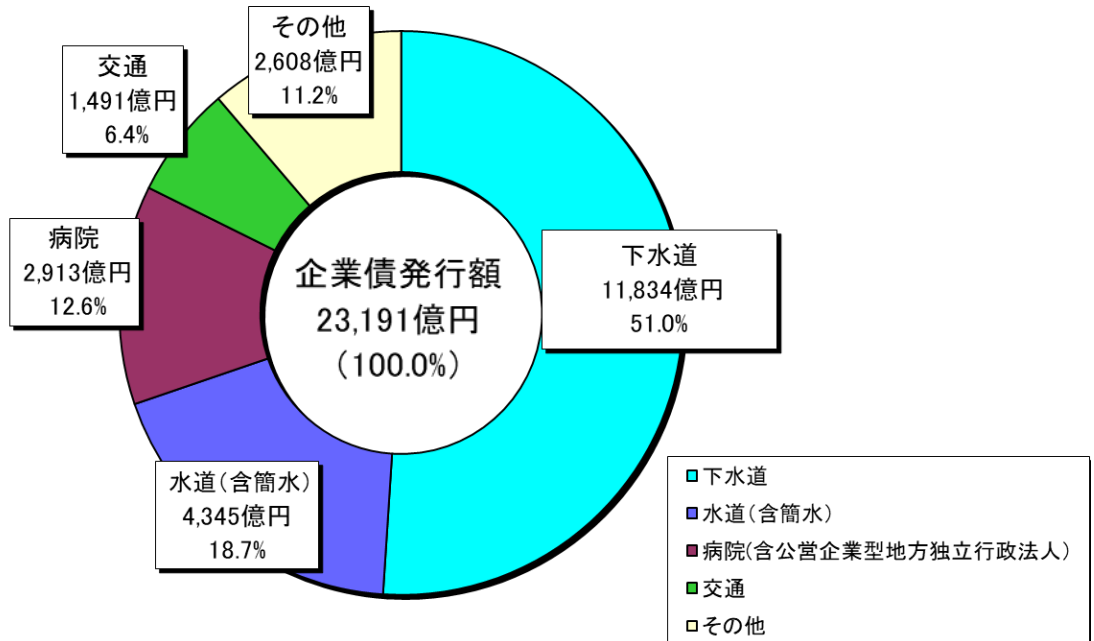
(6) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,191億円で、下水道事業等における借換債の発行等により、前年度に比べ188億円、0.8%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

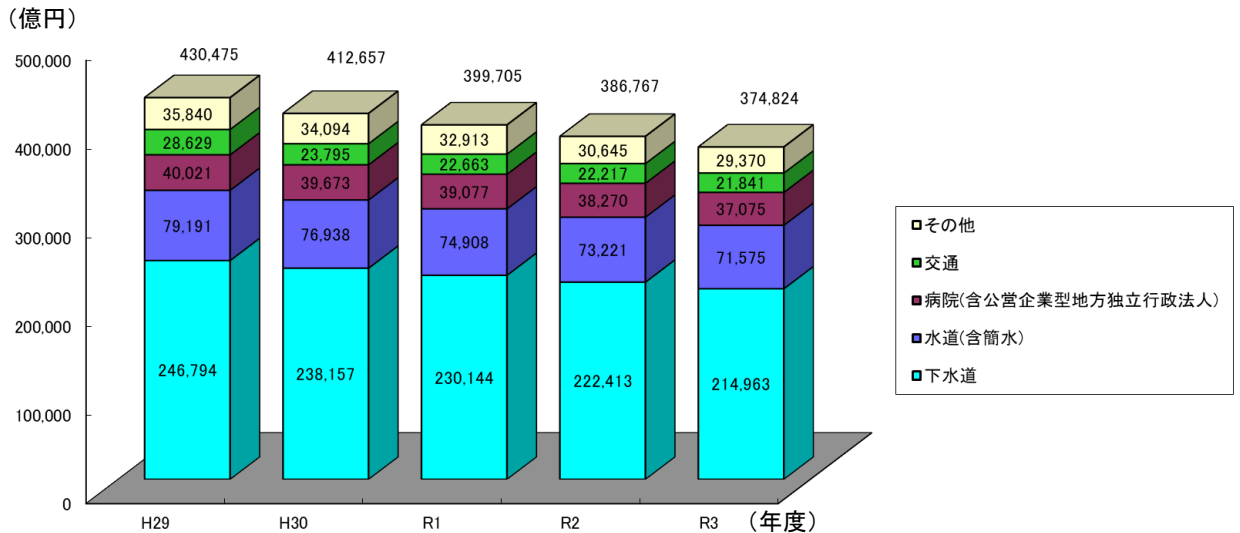
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成29年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	4,116	3,710	3,853	4,172	4,345	173	4.1	229	5.6
工業用水道	181	175	218	251	220	△30	△12.0	40	22.0
交通	1,170	1,074	1,325	1,660	1,491	△169	△10.2	321	27.5
電気	51	90	165	154	124	△30	△19.2	74	146.4
ガス	11	25	21	16	16	0	△0.5	4	38.8
病院	3,822	3,478	3,080	2,930	2,913	△17	△0.6	△910	△23.8
うち公営企業型地方独立行政法人	884	596	420	667	615	△52	△7.8	△269	△30.5
下水道	11,503	11,377	11,543	11,624	11,834	210	1.8	331	2.9
その他	2,060	2,486	2,558	2,195	2,247	52	2.4	186	9.0
合計	22,914	22,415	22,764	23,003	23,191	188	0.8	276	1.2

(注) 企業債発行額には、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、37兆4,824億円で、前年度に比べ1兆1,944億円、3.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

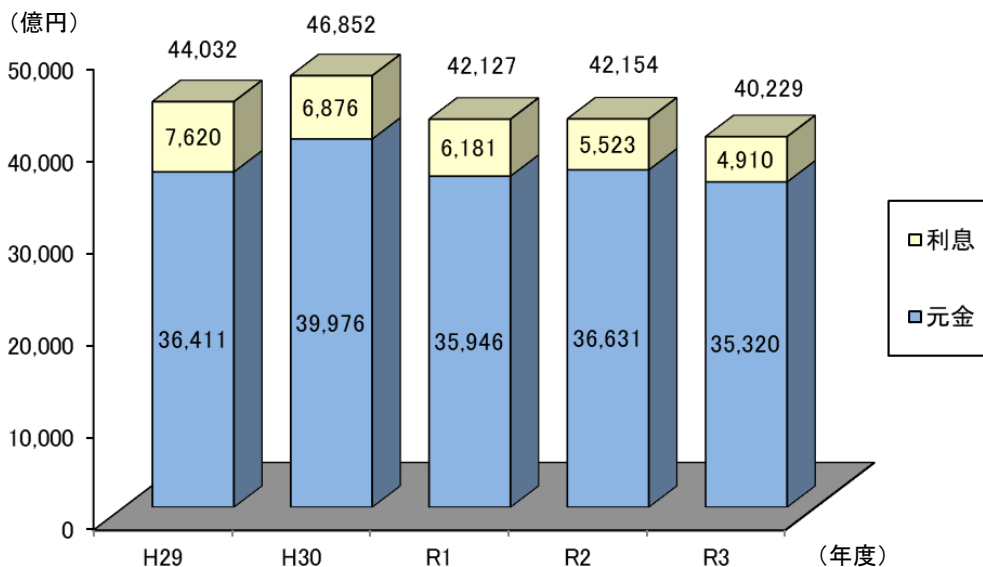


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆229億円で、前年度に比べ1,925億円、4.6%減少している。
元金償還金は1,311億円、3.6%減少しており、利払いは614億円、11.1%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆8,397億円で、下水道事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度に比べ1,196億円、4.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

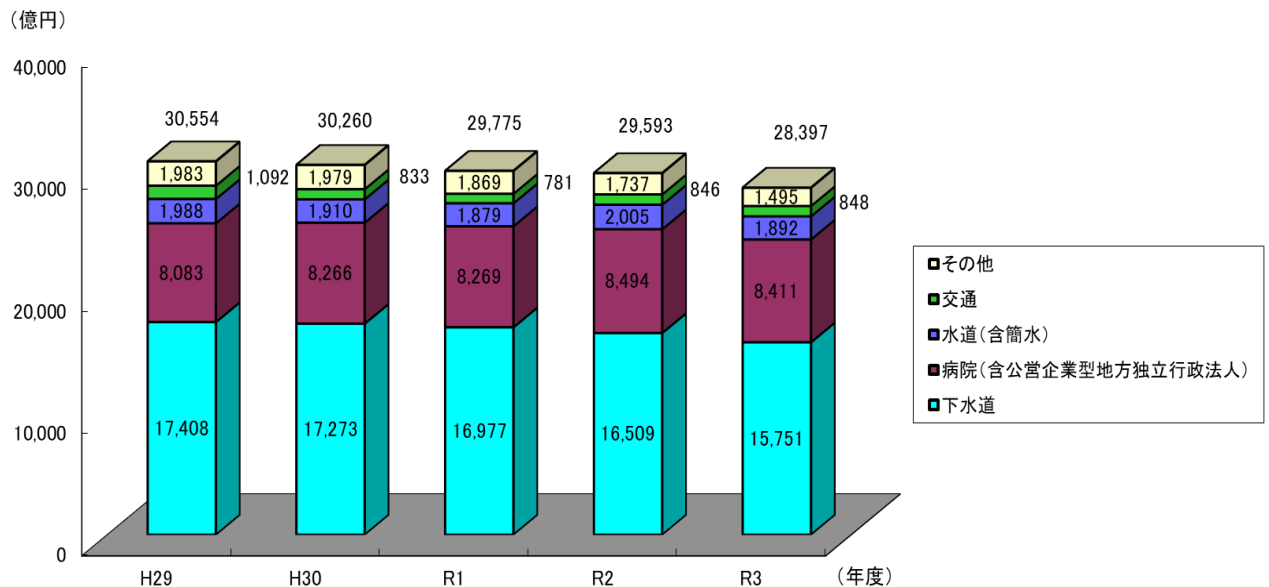
事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E) / (E)
水道(含簡水)		828	708	△120	1,178	1,184	6	2,005	1,892	△114	△5.7
工業用水道		26	25	0	80	79	△2	106	104	△2	△1.9
交通		364	360	△4	482	489	6	846	848	2	0.3
電気		2	1	△1	0	0	0	2	1	△1	△42.6
ガス		2	2	0	1	0	0	3	3	0	△13.4
病院		6,493	6,384	△109	2,001	2,026	25	8,494	8,411	△84	△1.0
うち公営企業型地方独立行政法人		1,157	1,302	146	99	139	40	1,255	1,441	186	14.8
下水道		12,189	11,865	△324	4,321	3,886	△435	16,509	15,751	△759	△4.6
その他		629	587	△42	998	800	△197	1,626	1,387	△239	△14.7
合計		20,532	19,932	△600	9,061	8,465	△596	29,593	28,397	△1,196	△4.0

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は、4,683事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ21事業、0.5%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は57.8%で、前年度末に比べて0.7ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	H29	H30	R1	R2	R3
水道(含簡水)		1,381	1,372	1,374	1,416	1,419
工業用水道		156	156	155	154	151
交通		47	47	46	47	47
電気		28	28	31	31	31
ガス		27	26	25	22	21
病院		684	683	683	683	681
うち公営企業型地方独立行政法人		54	56	60	61	63
下水道		825	963	1,258	2,092	2,120
その他		207	207	210	217	213
合計		3,355	3,482	3,782	4,662	4,683

(参考)

全事業数	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108
法適用企業の事業数の割合	39.7	41.6	45.7	57.1	57.8

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書、貸借対照表

損益計算書

料金収入の増加等により総収益が増加するとともに、病院事業における患者数の増加等により総費用も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

料金収入の増加に伴う流動資産(現金・預金)の増加等により、資産が微増となっている。

損益計算書

〈令和2年度〉

総費用 13兆1,030億円 総収益 13兆7,405億円

営業費用 12兆1,303億円	営業収益 10兆3,114億円
営業外費用 8,106億円	営業外収益 3兆2,656億円
特別損失 1,621億円	特別利益 1,635億円

〈令和3年度〉

総費用 13兆1,512億円 (+483億円) 総収益 14兆984億円 (+3,579億円)

営業費用 12兆2,566億円 (+1,262億円)	営業収益 10兆6,714億円 (+3,600億円)
営業外費用 7,568億円 (△538億円)	営業外収益 3兆2,839億円 (+182億円)
特別損失 1,378億円 (△242億円)	特別利益 1,431億円 (△203億円)

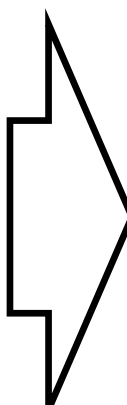
貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈令和2年度末〉 114兆2,702億円

〈令和3年度末〉 114兆2,868億円
(+166億円)

固定資産 102兆7,911億円	固定負債 35兆7,403億円	固定負債 34兆8,110億円 (△9,293億円)
減価償却累計額 △65兆1,507億円	流動負債 5兆9,996億円	流動負債 5兆8,604億円 (△1,392億円)
	繰延収益 34兆536億円	繰延収益 33兆7,363億円 (△3,173億円)
	資本金 34兆899億円	資本金 34兆9,132億円 (+8,233億円)
土地造成 1兆5,531億円		資本剰余金 4兆2,192億円 (+383億円)
	資本剰余金 4兆1,808億円	損益外減価償却累計額 △20億円
流動資産 9兆9,257億円	損益外減価償却累計額 △20億円	利益剰余金 4,380億円 (+4,513億円)
	利益剰余金 △133億円	その他有価証券評価差額 2,212億円
繰延資産 3億円	その他有価証券評価差額 2,212億円	その他有価証券評価差額 3,109億円 (+897億円)
		繰延資産 3億円 (+0億円)
		土地造成 1兆5,209億円 (△322億円)
		流動資産 10兆3,936億円 (+4,679億円)
		固定資産 102兆3,720億円 (△4,191億円)
		減価償却累計額 △68兆2,522億円 (△3兆1,015億円)

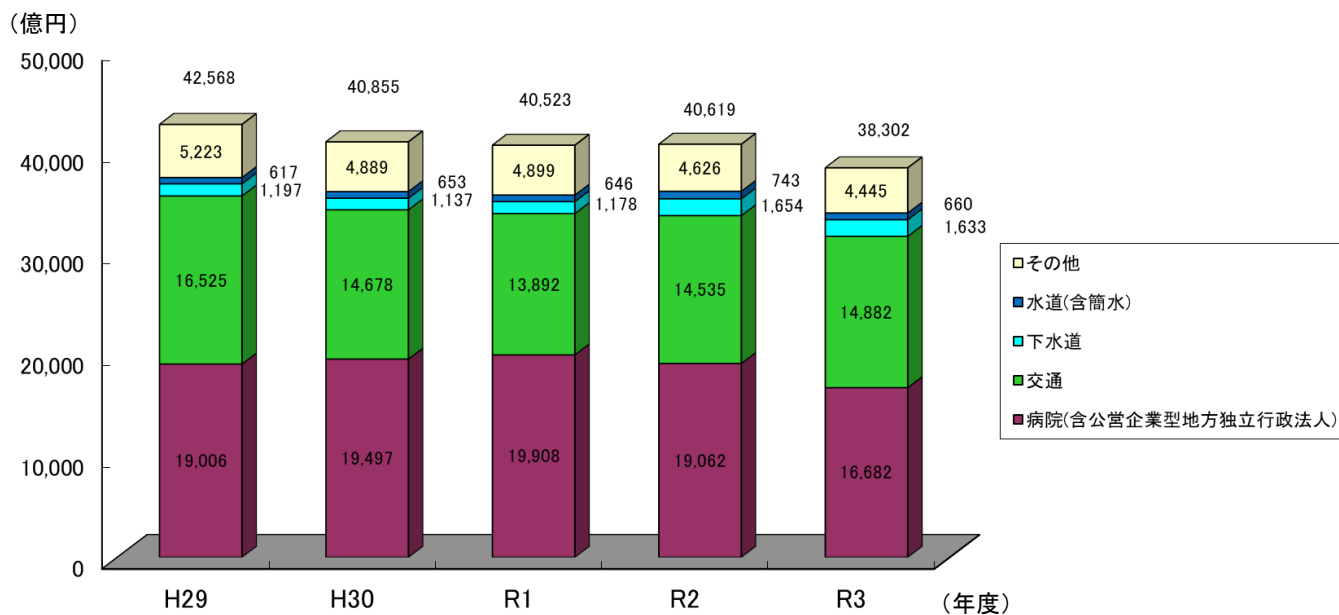


(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,243 事業で、その金額は、3兆8,302 億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 2,317 億円、5.7%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

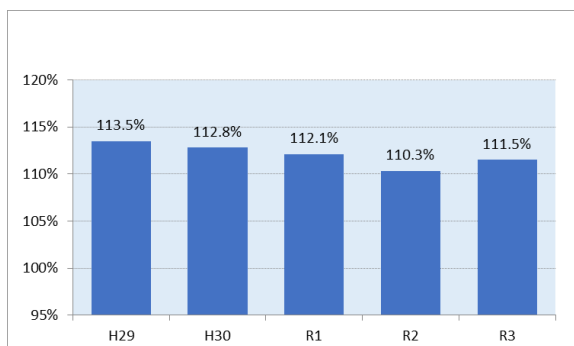
累積欠損金の推移



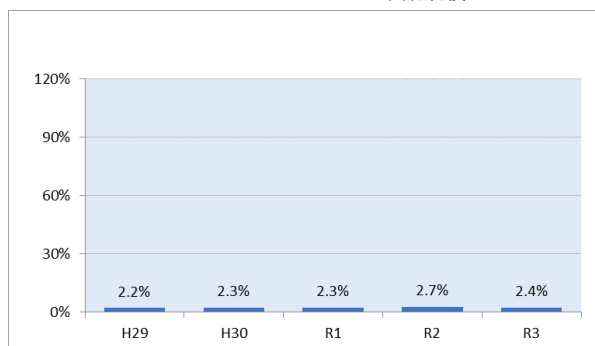
【参考資料①】 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

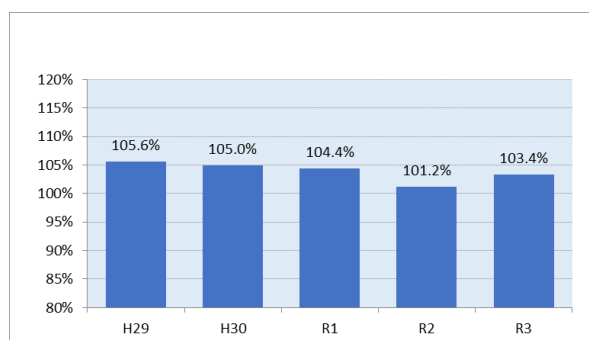
$$\text{經常収支比率（％）} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



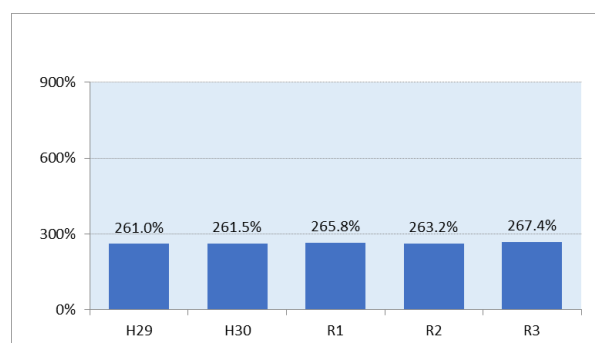
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

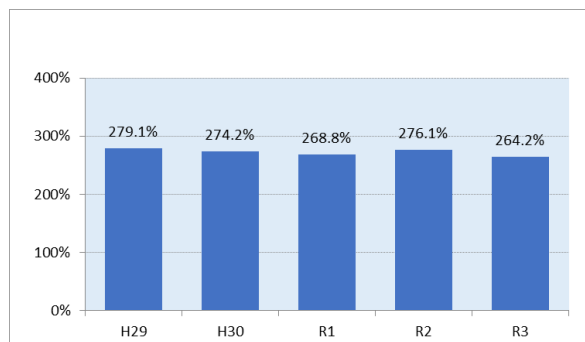


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



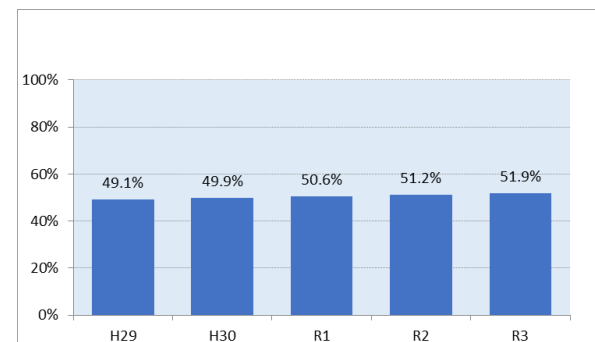
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、減少傾向にあったが、令和3年度は、臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により給水収益が増加したことに伴う經常収益の増加、支払利息等の減少に伴う經常費用の減少のため上昇した。

累積欠損金比率は、平成29年度以降横ばいであり、令和2年度は料金減免等によって上昇したが、令和3年度は給水収益が改善したことにより令和元年度に近い水準に下落した。

料金回収率は、全体として下落傾向にあり、令和2年度は料金減免により下落したが、令和3年度は給水収益が改善したことに伴い上昇した。

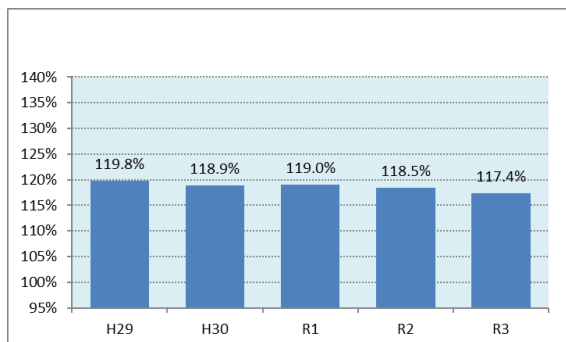
流動比率は、令和2年度は下落したが全体として上昇傾向にあり、令和3年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回ったため上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、令和2年度は上昇したが全体として下落傾向にあり、令和3年度は給水収益の増加及び企業債残高の減少のため下落した。

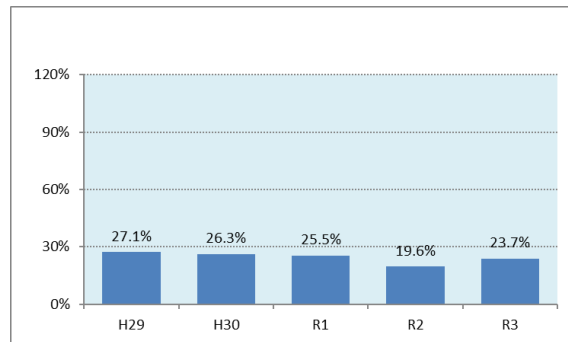
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

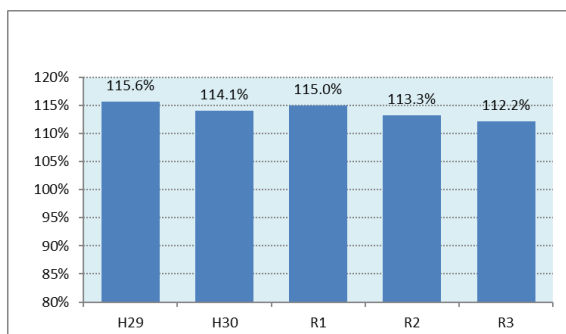
$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



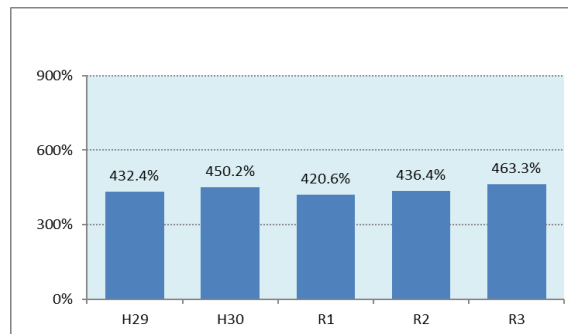
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

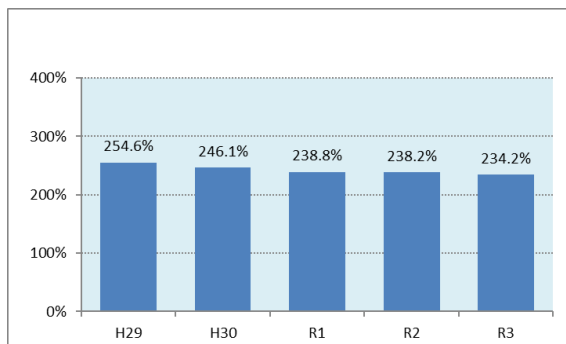


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



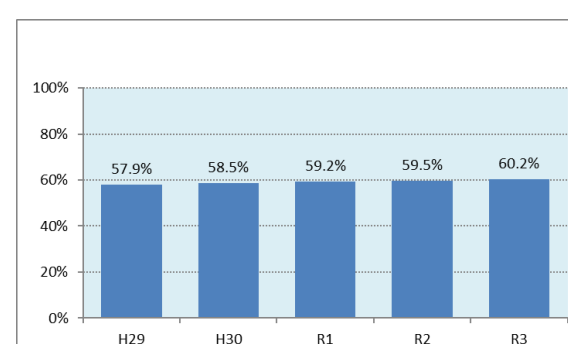
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度においては特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加し、累積欠損金比率も上昇した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

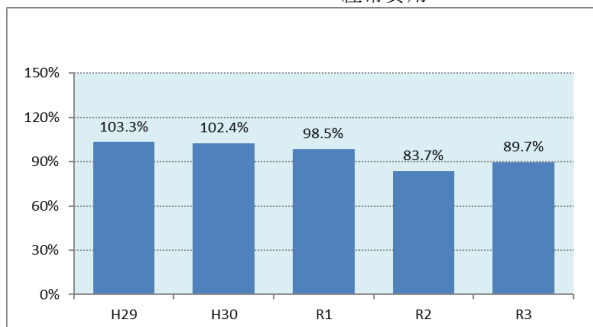
流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度は再び上昇に転じ、令和3年度は流動資産の増加及び流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

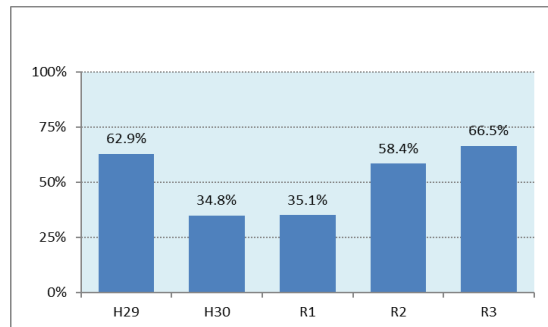
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

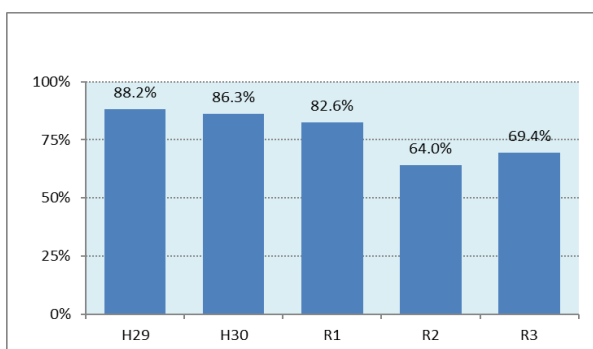
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



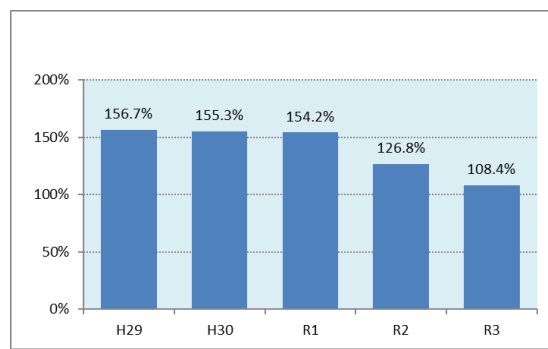
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

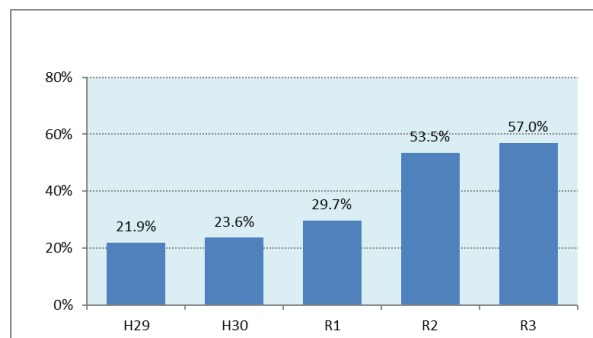


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



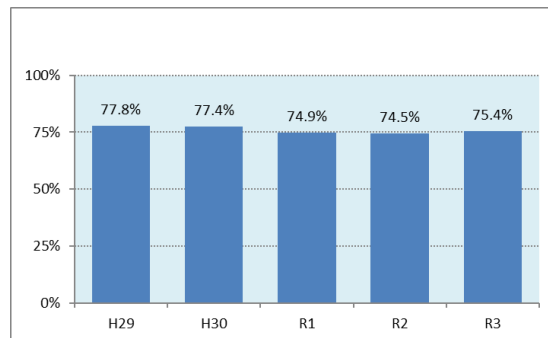
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は、料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

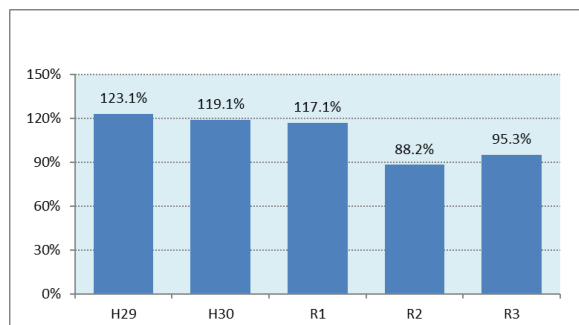
流動比率は、令和3年度は流動資産が減少し流動負債が増加したため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。令和3年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇した。

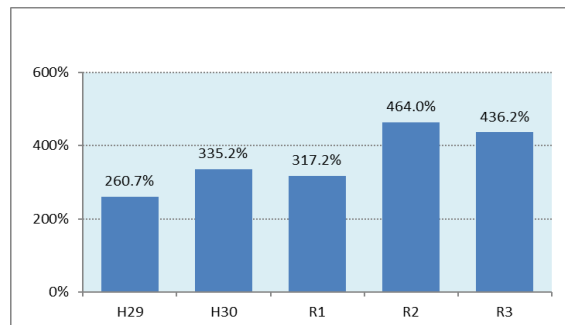
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和3年度は減価償却累計額の増加率が償却資産の増加率を上回ったことにより上昇した。

交通事業（都市高速鉄道事業）

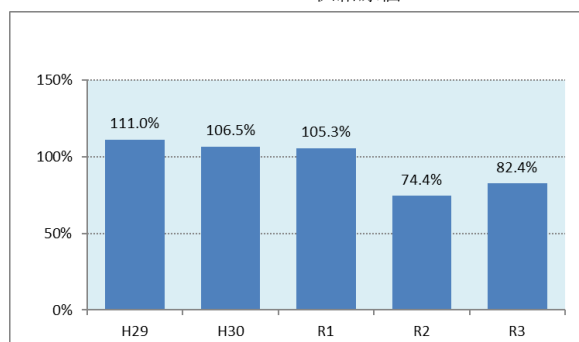
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



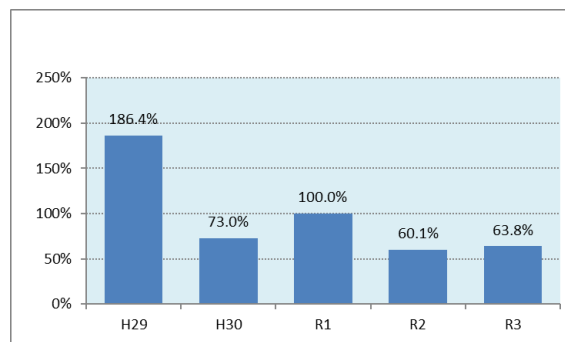
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

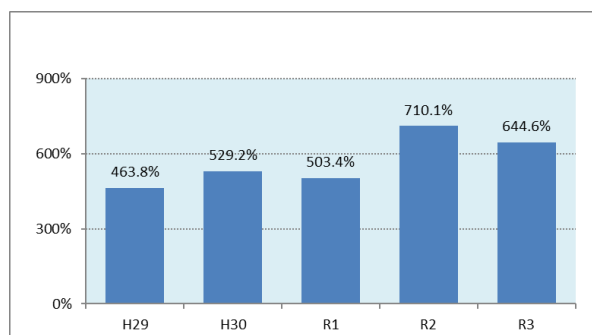


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



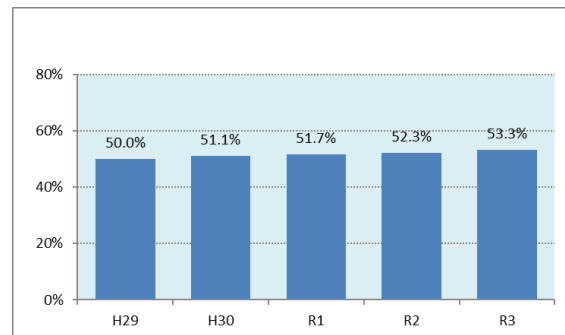
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成30年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。平成30年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和3年度は料金収入の回復傾向により下落した。

料金回収率は、平成30年度は一部団体の民営化に伴い下落しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

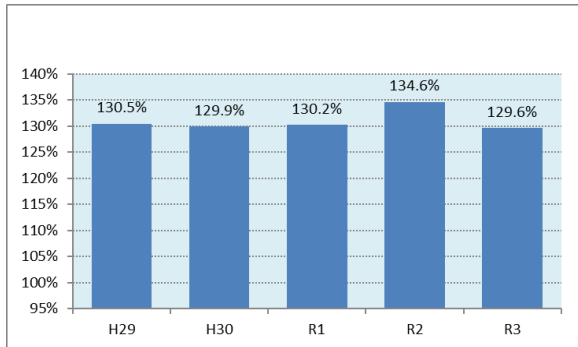
流動比率は、平成30年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた流動資産の減少により下落した。令和3年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度は一部団体の民営化に伴い上昇し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により大きく上昇した。令和3年度は料金収入の回復傾向により下落した。

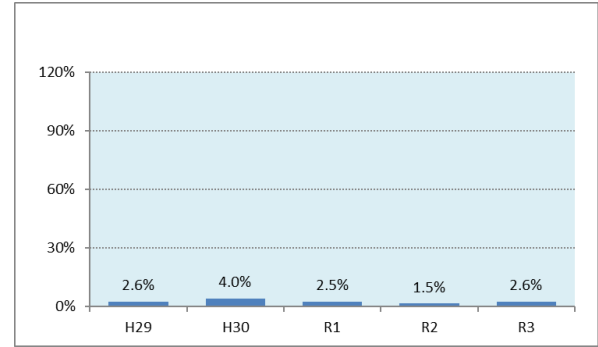
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

電気事業

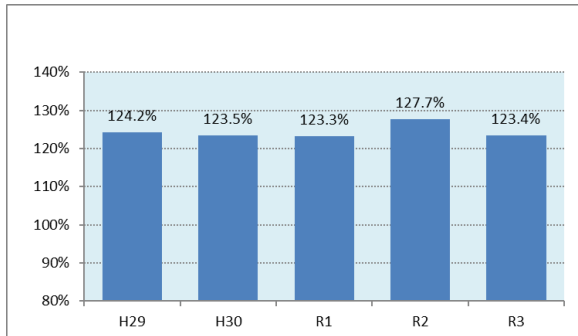
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



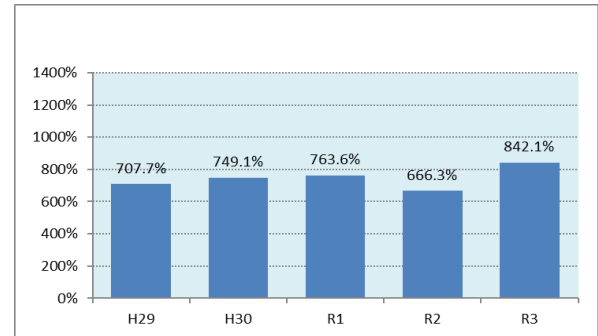
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

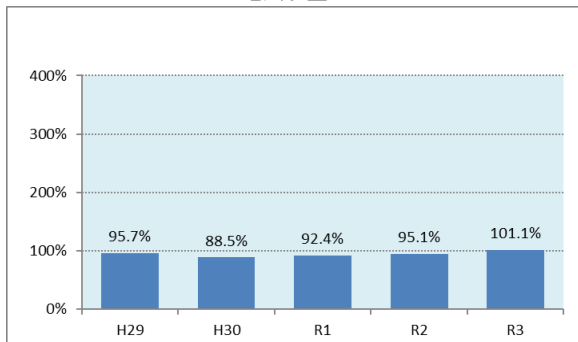


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



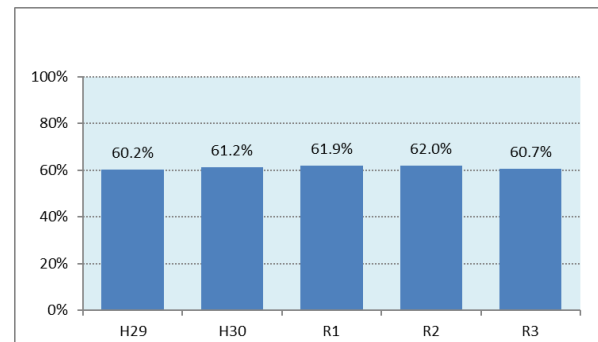
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和2年度は電力料収入増に伴う経常収益の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う経常収益の減により下落した。

累積欠損金比率は、令和元年度以降は修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落した。令和3年度は一般管理費等の増に伴う純損失の計上により上昇した。

料金回収率は、修繕費の増に伴う供給原価の増により下落傾向にあったが、令和2年度は電力料収入増に伴う供給単価の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落した。

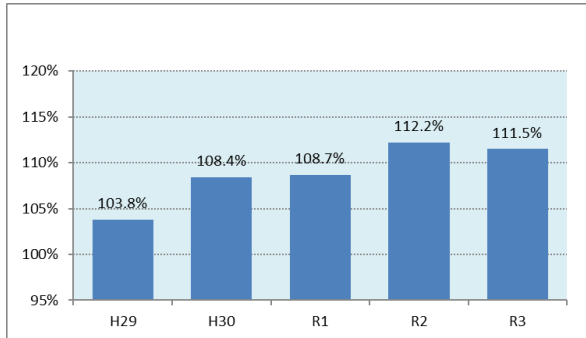
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和2年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。令和3年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度まで下落傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増に伴い上昇した。

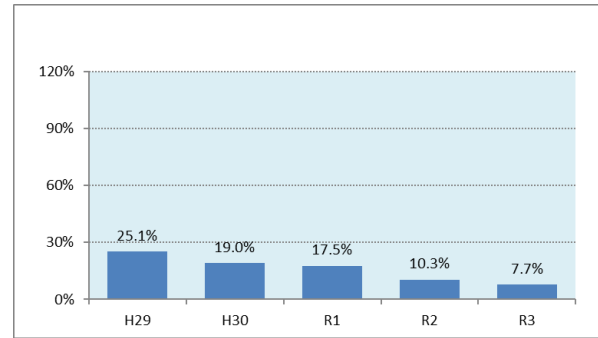
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇していたが、令和3年度は発電所の建設改良に伴い有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落した。

ガス事業

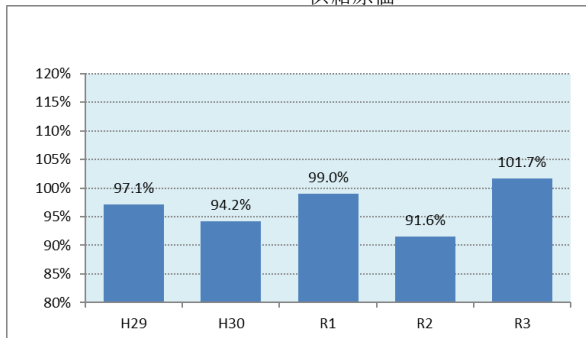
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



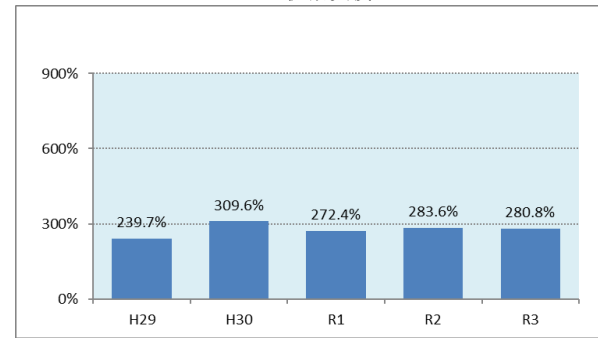
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

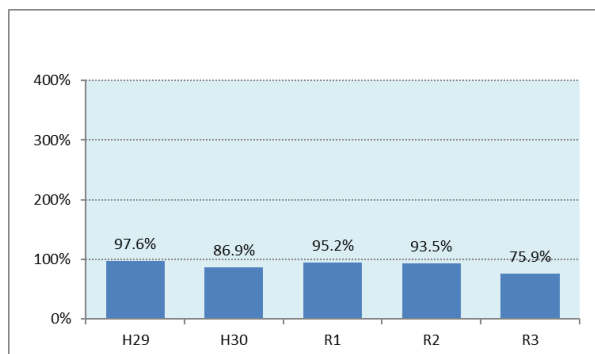


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



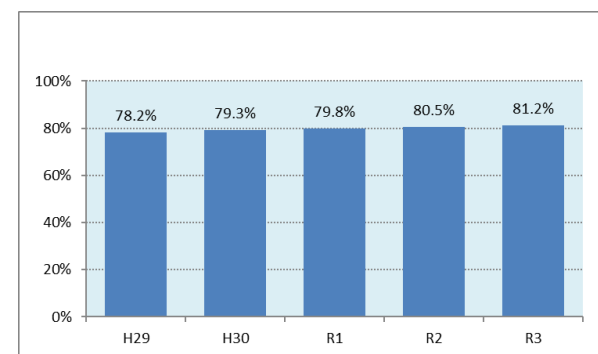
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、主に原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和3年度はガス導管その他の設備の受注工事件数の減少に伴う受注工事収益の減少等により経常収益が減少したため下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和3年度は原料価格の上昇に伴う原料費調整制度による影響によりガス売上が増加したため上昇した。

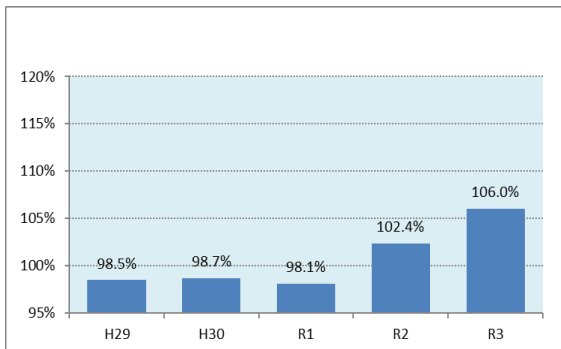
流動比率は、令和3年度は未払金及び未払費用の増加等により、流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和3年度はガス売上の増加及び企業債の償還に伴う企業債残高の減少により下落した。

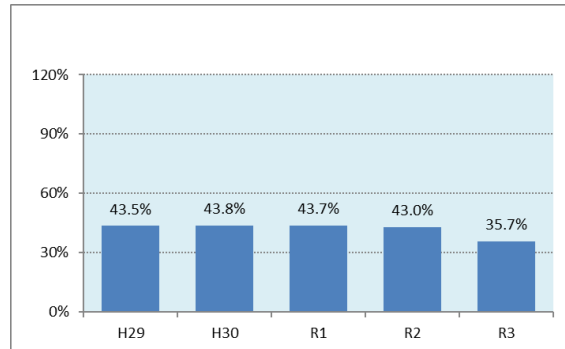
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

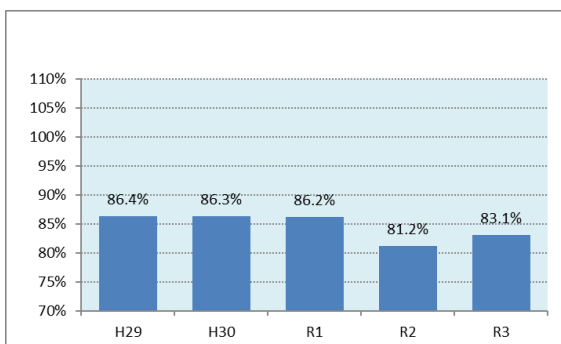


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



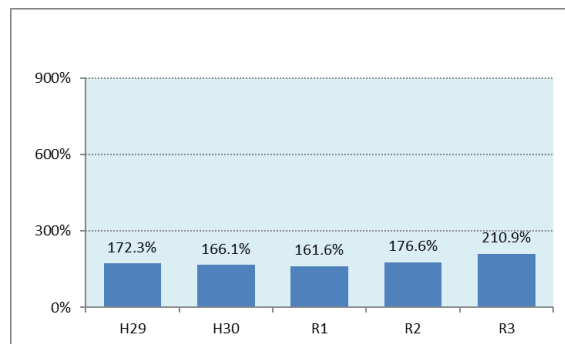
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



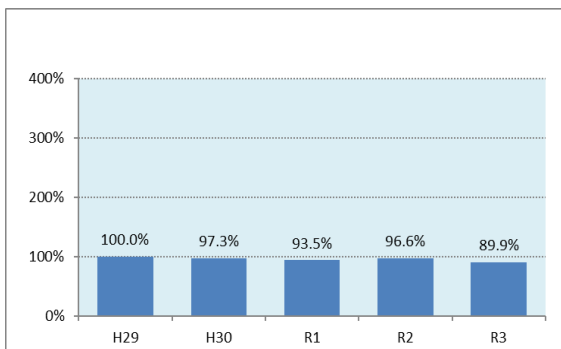
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



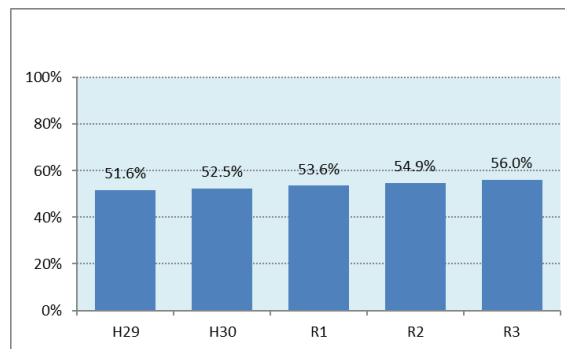
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、国庫補助金等による医業外収益が増加したことなどにより令和2年度より上昇している。

累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が令和2年度より減少し、外来患者数の増などにより診療収入が増加したため、令和2年度より大きく下落している。

修正医業収支比率は、外来患者数が増加したことなどにより診療収入が増加したため、令和2年度より上昇している。

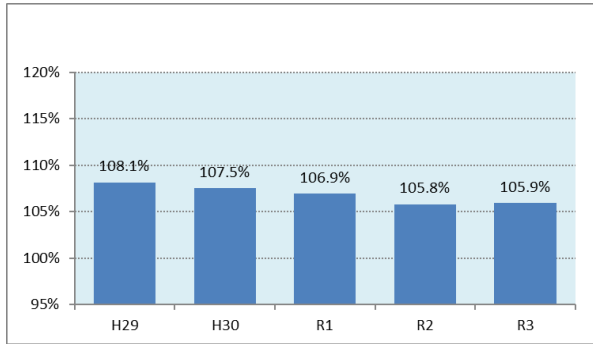
流動比率は、現金及び預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、一時借入金の減少などにより流動負債が減少したため、令和2年度より上昇している。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより近年減少傾向にあり、令和3年度は企業債残高が減少し診療収入が増加したため、令和2年度より下落している。

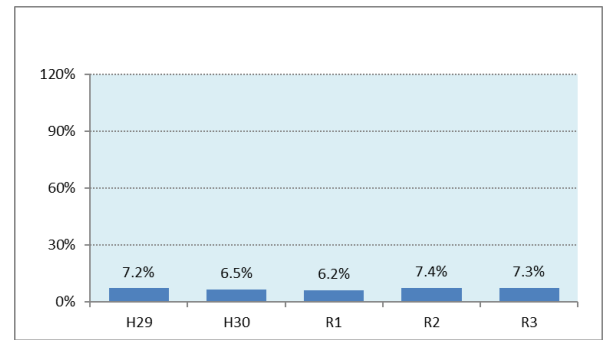
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

下水道事業

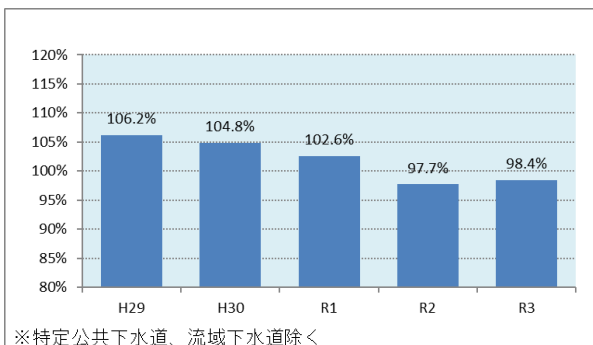
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

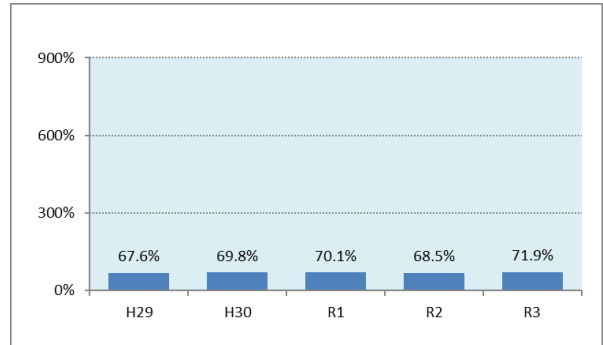


$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



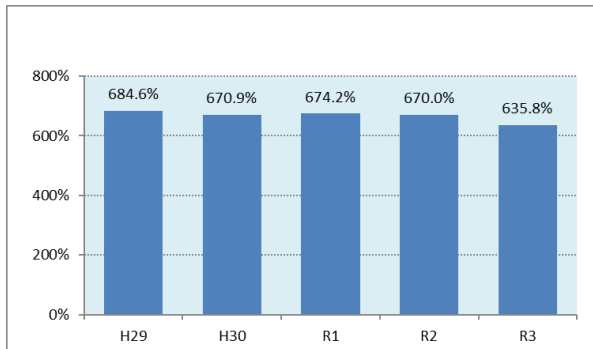
※特定公共下水道、流域下水道除く

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



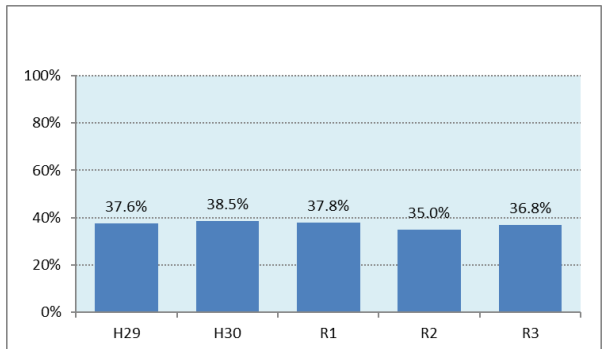
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 30 年度以降は減少傾向にあったが、支払利息の減少等による経常支出の減少が一般会計繰入金等の減少による経常収益の減少幅を上回ったため、令和 2 年度から僅かに上昇している。

累積欠損金比率は、令和 2 年度は法適用化に伴う減価償却費の計上等で上昇していたが、累積欠損金を解消する事業が増加したため、令和 2 年度よりも下落している。

経費回収率は、感染症拡大による使用料収入の減少が改善に向かったこと等で使用料収入が増加した一方、汚水処理費用は令和 2 年度からほぼ横ばいであるため、令和 2 年度より上昇している。

流動比率は、令和 2 年度よりも使用料収入が増加したことに伴う現金・預金の増加によって、令和 2 年度よりも上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、令和 2 年度よりも上昇している。

【参考資料②】令和3年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。